

Table with 2 columns. Left column (Chinese): 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容... 您还可关注微信公众号“里兆视野”... 更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。 Right column (Japanese): 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり... 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など... 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他... WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます...

中国上海市陆家嘴环路 1000 号恒生银行大厦 29 层 29F, Hang Seng Bank Tower, 1000 Lujiazui Ring Road, Shanghai, China Tel (86-21) 68411098 Fax (86-21) 68411099 Postal Code 200120

Issue 839-2023/09/12~2023/09/18

目录

(点击目录标题, 可转至相应正文; 点击正文标题, 可返回目录。)

一、最新中国法令

- 国家市场监督管理总局关于印发《经营者集中反垄断合规指引》的通知..... 2
● 国家广播电视总局等三部门关于进一步加强车载音视频管理的通知..... 3
● 北京市市场监督管理局发布《北京市反垄断合规指引》..... 3
● 苏州市市场监督管理局关于印发《涉企轻微违法行为“免罚轻罚”4.0 版清单指导意见》的通知..... 3

二、最新资讯

- 最高人民法院公布 2023 年人民法院反垄断和反不正当竞争典型案例..... 4

三、里兆解读

- 《个人信息保护合规审计管理办法(征求意见稿)》要点解读..... 4

四、近期热点话题..... 7

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されません。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 「事業者集中に関する独占禁止法コンプライアンス手引き」公布に関する国家市场监督管理总局総局による通知..... 2
● 車載のオーディオ・動画管理の更なる強化に関する国家ラジオ・テレビ総局など3つの部門による通知..... 3
● 北京市市场监督管理局が、「北京市独占禁止法コンプライアンスの手引き」を公布した..... 3
● 「企業の軽微な違法行為の『処罰軽減・免除』4.0 版リスト指導意見」公布に関する苏州市市场监督管理局による通知..... 3

二、新着情報

- 最高人民法院が、人民法院における 2023 年の独占行為及び不正競争行為の典型的判例を公表した..... 4

三、里兆解説

- 「個人情報保護コンプライアンス監査管理弁法(意見募集案)」ポイント解説..... 4

四、トピックス..... 7

## 一、最新中国法令

- [国家市场监督管理总局关于印发《经营者集中反垄断合规指引》的通知](#)

【发布单位】国家市场监督管理总局  
【发布文号】国市监反执二发〔2023〕74号  
【发布日期】2023-09-11  
【内容提要】

| 指引的效力  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>▪ 该指引仅对经营者集中反垄断合规作出一般性指导，供经营者参考，不具有强制性。</li><li>▪ 经营者可以根据经营规模、管理模式、集中频次、合规体系等自身情况，参照该指引建立经营者集中反垄断合规管理制度，或者将该指引有关经营者集中合规要素纳入经营者现有反垄断合规管理制度。</li></ul>   |
| 适用范围   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>▪ 适用于经营者在中国境内以及境外实施经营者集中时的反垄断合规活动。</li></ul>   |
| 主要内容   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>▪ <u>经营者集中审查主要规定。</u><br/>简要介绍经营者集中审查制度的法律规定以及违反法律规定面临的法律风险和可能承担的法律风险。</li><li>▪ <u>重点合规风险。</u><br/>重点提示经营者集中各环节应当注意的问题，主要包括是否申报、何时申报、申报后“抢跑”、排除限制竞争、违反审查决定、阻碍审查调查、境外合规风险等。</li><li>▪ <u>合规风险管理。</u><br/>主要介绍如何有针对性地制定经营者集中合规管理制度，特别是建议企业在投资并购决策流程中嵌入经营者集中合规审核，同时明确合规管理部门、合规负责人、关键岗位人员有关经营者集中合规建议以及风险应对措施等。</li><li>▪ <u>合规管理保障。</u><br/>主要介绍如何保障经营者集中合规管理的有效实施，包括合规承诺、合规报告、合规评价、合规咨询、合规培训、合规奖惩、合规激励等保障措施。</li></ul> |

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdqknr/fldj/art/2023/art\\_b463be894b4d40d487d8d099a4df60f5.html](https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdqknr/fldj/art/2023/art_b463be894b4d40d487d8d099a4df60f5.html)

## 一、最新中国法令

- [「事業者集中に関する独占禁止法コンプライアンス手引き」公布に関する国家市場監督管理総局による通知](#)

【発布機関】国家市場監督管理総局  
【発布番号】国市監反執二発〔2023〕74号  
【発布日】2023-09-11  
【概要】

| 手引きの効力   |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>▪ 本手引きは、事業者の参考となるよう、あくまでも事業者集中の独占禁止法コンプライアンスに関する一般的な指針を示したものでしかなく、<u>強制力を有するものではない。</u></li><li>▪ 事業者は、経営規模、管理方式、集中の頻度、コンプライアンス体制など、自社の状況に応じて、本手引きを参照し、事業者集中の独占禁止法遵守のためのコンプライアンス管理制度を制定する、又は本手引きのうち事業者集中のコンプライアンス遵守に関する内容を自社の既存の独占禁止法コンプライアンス管理制度に盛り込んでおくことよ。</li></ul>  |
| 適用範囲   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>▪ 中国国内・外で事業者集中を実施する際の独占禁止法コンプライアンス向上のための取り組みに適用される。</li></ul>  |
| 主な内容   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>▪ <u>事業者集中審査に係る主な規定。</u><br/>事業者集中審査制度に関する法律規定及び法律規定違反に伴う法的リスク、法的責任の概要を紹介している。</li><li>▪ <u>特に注意を払うべきコンプライアンスリスク事項。</u><br/>申告の要否、申告時期、申告後を含めた「ガンジャンピング」規制、競争の排除・制限、審査決定違反、審査調査への妨害、国外におけるコンプライアンスリスクなどを挙げて、事業者集中の各プロセスで注意すべき点を解説している。</li><li>▪ <u>コンプライアンスリスク管理。</u><br/>主として事業者集中のコンプライアンス管理制度をより実態に即したものに整えていく観点から、投資・M&amp;Aに係る意思決定プロセスに事業者集中のコンプライアンス遵守審査を盛り込むとともに、コンプライアンス管理部門、コンプライアンス責任者、重要部署の人員をして、事業者集中のコンプライアンス遵守上の助言提供などのコンプライアンス管理の職責を担わせること、並びにリスク対応体制を整えることなどを推奨している。</li><li>▪ <u>コンプライアンス管理の実効性確保。</u><br/>事業者集中のコンプライアンス管理の実効性確保のための措置として、コンプライアンス誓約、コンプライアンス報告、コンプライアンス評価、コンプライアンス相談、コンプライアンス研修、コンプライアンス遵守面での賞罰、インセンティブ付与によるコンプライアンス向上などを挙げて、解説している。</li></ul> |

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdqknr/fldj/art/2023/art\\_b463be894b4d40d487d8d099a4df60f5.html](https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdqknr/fldj/art/2023/art_b463be894b4d40d487d8d099a4df60f5.html)

● [国家广播电视总局等三部门关于进一步加强车载音视频管理的通知](#)

【发布单位】国家广播电视总局、工业和信息化部、国家市场监督管理总局

【发布日期】2023-09-14

【内容提要】根据该通知：

- 积极引导推动在国内市场生产、销售的所有国产汽车和进口汽车的车载终端设备配置无线广播接收模块。
- 车载网络音视频服务机构应向广播电视主管部门申领《信息网络传播视听节目许可证》，取得车载网络音视频服务资质，向工业和信息化部主管部门履行移动互联网应用程序（以下简称APP）备案手续。
- 只有取得相应资质的车载网络音视频应用软件方可加装至车载系统。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[https://www.samr.gov.cn/zw/zfxqk/fdzdgnr/rzjgs/art/2023/art\\_b75e0f72f71c447c95d6331e95744ee4.html](https://www.samr.gov.cn/zw/zfxqk/fdzdgnr/rzjgs/art/2023/art_b75e0f72f71c447c95d6331e95744ee4.html)

● [北京市市场监督管理局发布《北京市反垄断合规指引》](#)

【发布单位】北京市市场监督管理局

【发布日期】2023-09

【内容提要】该指引旨在引导经营者建立和完善反垄断合规管理制度，提高经营者对垄断行为的风险识别、防范及处置能力，保障经营活动的持续健康发展。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://scjgj.beijing.gov.cn/zwxx/gs/qtsgqg/202309/P020230907362244605832.pdf>

● [苏州市市场监督管理局关于印发《涉企轻微违法行为“免罚轻罚”4.0版清单指导意见》的通知](#)

【发布单位】苏州市市场监督管理局

【发布文号】苏市监管发〔2023〕100号

【发布日期】2023-09-08

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.suzhou.gov.cn/szsrnzf/bmwj/202309/dad0a6ad7a364a8facec3fb47af31c2e.shtml>

● [車載のオーディオ・動画管理の更なる強化に関する国家ラジオ・テレビ総局など3つの部門による通知](#)

【発布機関】国家ラジオ・テレビ総局、工業・情報化部、国家市场监督管理总局

【発布日】2023-09-14

【概要】本通知によると、以下の通りである。

- 国内市場で生産、販売される国産、輸入自動車の車載端末設備の全てに無線ラジオモジュールを設置することを推奨する。
- 車載のネットワークオーディオ・動画サービス業者は、ラジオ・テレビ主管部门に申請のうえ、「視聴覚番組情報ネットワーク配信許可証」を取得し、車載ネットワークオーディオ・動画サービスの資格を取得し、工業・情報化主管部门にモバイルインターネットアプリケーション（以下「APP」という）の届出手続きを行わなければならない。
- 所定の資格を取得済みの車載ネットワークオーディオ・動画アプリケーションソフトウェアのみ、車載システムにインストールすることができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[https://www.samr.gov.cn/zw/zfxqk/fdzdgnr/rzjgs/art/2023/art\\_b75e0f72f71c447c95d6331e95744ee4.html](https://www.samr.gov.cn/zw/zfxqk/fdzdgnr/rzjgs/art/2023/art_b75e0f72f71c447c95d6331e95744ee4.html)

● [北京市市场监督管理局が、「北京市独占禁止法コンプライアンスの手引き」を公布した](#)

【発布機関】北京市市场监督管理局

【発布日】2023-09

【概要】本手引きは、事業活動の持続的な健全たる発展のために、事業者において、独占禁止法コンプライアンス管理制度を完備し、独占行為のリスク識別、予防・対処能力を向上させることを推奨している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://scjgj.beijing.gov.cn/zwxx/gs/qtsgqg/202309/P020230907362244605832.pdf>

● [「企業の軽微な違法行為の『処罰軽減・免除』4.0版リスト指導意見」公布に関する蘇州市市场监督管理局による通知](#)

【発布機関】蘇州市市场监督管理局

【発布番号】蘇市監管發〔2023〕100号

【発布日】2023-09-08

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://www.suzhou.gov.cn/szsrnzf/bmwj/202309/dad0a6ad7a364a8facec3fb47af31c2e.shtml>

### 【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

## 二、最新资讯

- [最高人民法院公布 2023 年人民法院反垄断和反不正当竞争典型案例](#)

日前，最高人民法院公布 [2023 年人民法院反垄断和反不正当竞争典型案例](#)，共十件。案件类型包括：

- 滥用市场支配地位纠纷案；
- 拒绝交易纠纷案；
- 纵向垄断协议纠纷案；
- 反垄断行政处罚案；
- 仿冒混淆纠纷案；
- 技术秘密侵权纠纷案；
- 不正当竞争纠纷案；等。

（里兆律师事务所 2023 年 09 月 15 日编写）

## 三、里兆解读

- [《个人信息保护合规审计管理办法（征求意见稿）》要点解读](#)

2023 年 08 月 03 日，国家网信办发布《个人信息保护合规审计管理办法（征求意见稿）》（“《审计办法》”），向社会公开征求意见。《审计办法》明确了个人信息保护合规审计的具体要求、形式、频率等内容，本文将以 Q&A 的形式对该制度进行解读。

### Q1 什么是个人信息保护合规审计？

A1 个人信息保护合规审计是指对企业的个人信息处理活动是否遵守法律、行政法规的情况进行审查和评价的监督活动。企业能借助合规审计发现个人信息保护方面存在的不足和缺陷，采取相应应对措施弥补不足和缺陷，提高个人信息处理活动合规水平，保护个人信息权益。

### 【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

## 二、新着情報

- [最高人民法院が、人民法院における 2023 年の独占行為及び不正競争行為の典型的判例を公表した](#)

先頃、最高人民法院が、計 10 件の [人民法院における 2023 年の独占行為及び不正競争行為の典型的判例](#) を公布している。それには、以下のものが含まれる。

- 市場支配的地位濫用をめぐる紛争事案
- 取引拒絶をめぐる紛争事案
- 垂直的独占協定をめぐる紛争事案
- 独占行為の行政処罰事案
- 模倣・混同惹起をめぐる紛争事案
- ノウハウ侵害をめぐる紛争事案
- 不正競争行為をめぐる紛争事案など

（里兆法律事務所が、2023 年 9 月 15 日付で作成）

## 三、里兆解説

- [「個人情報保護コンプライアンス監査管理弁法（意見募集案）」ポイント解説](#)

2023 年 8 月 3 日、国家インターネット情報弁公室は「個人情報保護コンプライアンス監査管理弁法（意見募集案）」（「監査弁法」）を公布し、パブリックコメントを募集している。「監査弁法」は個人情報保護コンプライアンス監査の具体的な要求、形式、頻度などの内容を明確にしており、本文では Q&A の形式で当該制度を解説する。

### Q1 個人情報保護コンプライアンス監査とは何か？

A1 個人情報保護コンプライアンス監査とは、企業の個人情報処理活動が法律、行政法規を順守しているかどうかを審査し、評価する監督活動をいう。企業は、コンプライアンス監査を通じて個人情報保護に存在する不十分な箇所や見落としを発見し、相応の対応措置を講じて、それら不十分な箇所と見落としを補い、個人情報処理活動のコンプライアンス水準を高め、個人情報の権益を保護することができる。

## Q2 哪些企业需要开展个人信息保护合规审计？

A2 2021年11月01日生效的《个人信息保护法》第54条明确规定，**所有处理个人信息的企业（包括处理员工和业务合作伙伴个人信息的B To B类企业、以及处理消费者个人信息的B To C类企业）**均需定期开展个人信息保护合规审计（即、定期审计）。第64条还进一步规定，如果政府部门发现企业的个人信息处理活动存在较大风险或发生个人信息安全事件（例如个人信息泄露、被非法篡改等），政府部门可依职权要求企业委托专业机构开展个人信息相关的审计（即、依职权审计）。

就定期审计而言，《审计办法》明确了开展定期审计的频率。处理超过100万人个人信息的企业，应当每年至少开展一次个人信息保护合规审计；其他企业应当每二年至少开展一次个人信息保护合规审计。实践中，绝大多数B2B类企业处理个人信息数量远远少于100万人，因此该类企业应当每两年开展一次审计。而大型B2C类企业可能需要每年开展一次审计。

就依职权审计而言，《审计办法》延续了《个人信息保护法》第64条的规定，即政府部门发现个人信息处理活动存在较大风险或者发生个人信息安全事件的，可以要求企业委托专业机构进行合规审计。但《审计办法》未明确存在较大风险以及安全事件的标准，这给予政府部门一定的裁量空间，也给依职权审计的触发条件带来了不确定性。

## Q3 企业开展个人信息保护合规审计的方式有哪些？

A3 对定期审计而言，企业可自行开展个人信息保护合规审计，也可委托第三方专业机构（例如律所）开展审计。对于依职权审计而言，企业必须选择第三方专业机构开展审计，不得自行开展审计。

## Q4 个人信息保护合规审计报告是否需要报送政府部门？

A4 针对依职权审计，企业委托专业机构开展个人信息保护合规审计后，需要将专业机构出具的合规审计报告提交政府部门。如果专业机构提出整改建议的，企业也需按专业机构提出的整

## Q2 どのような企業が個人情報保護コンプライアンス監査を実施する必要があるのか？

A2 2021年11月1日に発効した「個人情報保護法」第54条では、**個人情報を取扱うすべての企業（従業員や業務提携先の個人情報を扱うB To B企業、および消費者の個人情報を扱うB To C企業を含む）が、定期的に個人情報保護コンプライアンス監査（即ち、定期監査）を行う必要があることを明確に規定している**。その第64条ではさらに、企業の個人情報処理活動に比較的高いリスクが存在し又は個人情報セキュリティ事件（例えば、個人情報の漏洩、不正な改ざんなど）が発生したことを政府部門が発見した場合、政府部門は職権に依拠して、個人情報に関する監査を専門機構に依頼するよう企業に対し要求することができる（即ち、職権監査）とも定めている。

定期監査については、「監査弁法」では定期監査を行う頻度を明確にしている。100万人を超える個人情報を取り扱う企業は、個人情報保護コンプライアンス監査を少なくとも毎年1回は実施しなければならない。他の企業は、少なくとも2年に1回は個人情報保護コンプライアンス監査を実施しなければならない。実務運用においては、ほとんどのB2B企業が取り扱う個人情報の数は100万人よりはるかに少ないため、そのような企業は2年に1回の監査を行わなければならない。一方、大手B2C企業は年に1回の監査を行わなければならないと考えられる。

職権監査については、「監査弁法」は「個人情報保護法」第64条の規定を継続し、即ち、個人情報処理活動に比較的高いリスクが存在し、個人情報セキュリティ事件が発生したことを政府部門が発見した場合、専門機構にコンプライアンス監査を依頼するよう企業に求めることができる。ただし、「監査弁法」は存在する比較的高いリスクおよび安全事件についての基準を明確に規定しておらず、政府部門に一定の裁量の余地を与えており、職権監査の適用条件に不確実性を与えている。

## Q3 企業が個人情報保護コンプライアンス監査を行う方法にはどのようなものがあるのか？

A3 定期監査については、企業は個人情報保護コンプライアンス監査を自ら行うことも、第三者専門機構（例えば法律事務所）に監査を依頼することもできる。職権監査については、企業は第三者専門機構を通じて監査を展開しなければならない、自ら監査を展開してはならない。

## Q4 個人情報保護コンプライアンス監査報告書を政府機関に報告する必要はあるのか？

A4 職権監査については、企業は専門機構に個人情報保護コンプライアンス監査を委託した後、専門機構が発行したコンプライアンス監査報告書を政府部門に提出しなければならない。専門機構が是正の提

改建议进行整改，经专业机构复核后将整改情况报送政府部门。

针对定期审计，《审计办法》未明确是否需要将审计报告报送政府部门。我们理解，即便无需报送定期审计报告，企业不可报以侥幸心理，仍需履行定期审计义务。如果政府部门开展执法检查，企业无法提供审计报告，则违反了《个人信息保护法》及《审计办法》，会被责令整改和/或被处以罚款。

#### **Q5 企业需要多久完成个人信息保护合规审计？**

A5 根据《审计办法》，依职权审计应在 90 个工作日内完成，情况复杂的，报政府部门批准后可适当延长。对于定期审计，《审计办法》未明确完成审计的期限，这给予企业一定的空间，企业可自行把握完成审计的时间。

#### **Q6 个人信息保护合规审计需要审计哪些内容？**

A6 《审计办法》为企业提供了审计参考要点，从参考要点来看，审计应当覆盖个人信息全生命周期管理（包括个人信息的收集、共享、委托处理、跨境提供、公开、删除等）及管理措施。

举例而言：

- 收集阶段是否取得了个人同意，该同意是否在个人充分知情的前提下自愿、明确作出。
- 共享阶段是否取得了个人的单独同意。
- 委托处理阶段企业是否与受托人签订了合同，是否约定了委托处理的目的、期限、方式及个人信息的种类、受托人应当采取的技术措施和管理措施、双方的权利义务等。
- 跨境阶段是否履行了个人信息出境的前置手续（标准合同、个人信息保护认证或安全评估）。
- 公开阶段是否取得了个人的单独同意。
- 达到法定删除条件（例如个人信息处理目的已实现、无法实现或者为实现处理目的不再必要）后是否进行了删除处理。
- 管理措施方面，企业是否依照法律、行政法规的规定制定了内部管理制度和操作规程，明确组织架构、岗位职责，建立工作

案を行った場合、企業は専門機構から発行された是正案に基づき是正し、専門機構の再審査を経て、是正状況を政府部門に報告しなければならない。

定期監査については、「監査弁法」では監査報告書を政府部門に報告する必要があるかどうか明らかされておらず、筆者の理解では、たとえ定期監査の報告書を提出する必要がなくとも、企業は射倖心を抱いてはならず、定期監査義務は履行しなければならない。政府部門が法執行検査を展開したが、企業が監査報告書を提供できない場合は、「個人情報保護法」及び「監査弁法」に違反し、是正及び/又は罰金を命じられることになる。

#### **Q5 企業が個人情報保護コンプライアンス監査を完了させるまでにどれくらいかかるか？**

A5 「監査弁法」によると、職権監査は 90 営業日以内に完了させなければならない、状況が複雑な場合は、政府部門に報告して承認をもらった後、適切に延長することができる。定期監査については、「監査弁法」では監査完成期限を明確には定めていないため、企業に一定の余地を与え、企業は監査の完成期間を独自に把握することができる。

#### **Q6 個人情報保護コンプライアンス監査はどのような内容を監査する必要があるのか？**

A6 「監査弁法」は企業に監査の参考ポイントを提供しており、参考ポイントを見る限り、監査は個人情報のトータルライフサイクル管理（個人情報の収集、共有、委託処理、国境を越えた提供、公開、削除などを含む）及び管理措置を網羅していなければならない。

例を挙げると

- 収集段階で、個人の同意を得たかどうか、その同意は個人が十分に事情を知っている前提で自発的かつ明確に行われたか。
- 共有段階で、個人の単独の同意を得たかどうか。
- 取扱委託段階で、企業は受託者と契約を締結したかどうか、取扱委託の目的、期限、方式及び個人情報の種類、受託者が講じるべき技術措置と管理措置、双方の権利義務などを定めたかどうか。
- 国境を越えた段階で、個人情報越境の前置手続き（標準契約、個人情報保護認証または安全評価）を履行したかどうか。
- 公開段階で、個人の単独同意を取得したかどうか。
- 法定削除条件（例えば、個人情報取扱の目的が実現済み、実現できない、または取扱目的を実現するために必要ではなくなった）を満たした後、削除処理を行ったかどうか。
- 管理措置において、企業は法律、行政法規の規定に依拠して内部管理制度と操作規程を制定し、組織の枠組みや持ち場の職責を明確

流程、完善内控制度，保障个人信息处理合规与安全。是否采取了与所处理个人信息规模、类型相适应的安全技术措施。

にし、仕事の流れを確立し、内部統制制度を整備し、個人情報取扱のコンプライアンスと安全を保障したかどうか。取り扱う個人情報の規模、種類に応じたセキュリティ技術措置を講じたかどうか。

## 结语

开展个人信息保护合规审计是企业的法定义务，《管理办法》的出台意味着国家有意加强对个人信息保护合规审计的监管。建议企业未雨绸缪，对照《管理办法》的要求，着手构建企业内部的个人信息保护合规审计制度，同时积极持续关注个人信息保护合规审计的最新监管要求与动态，以期符合合规审计的要求。

（作者：里兆律师事务所 董红军、陈晓鸣）

## 終わりに

個人情報保護コンプライアンス監査を展開することは企業の法定義務であり、「管理弁法」の公布は、国が個人情報保護コンプライアンス監査に対する監督管理を意図的に強化することを意味している。転ばぬ先の杖として、企業は「管理弁法」の要求に照らし合わせ、コンプライアンス監査の要求を満たすことができるよう、企業内部の個人情報保護コンプライアンス監査制度の構築に着手すると同時に、個人情報保護コンプライアンス監査の最新の規制要求と動態に積極的に関心を持ち続けるようにしたい。

（作者：里兆法律事務所 董紅軍、陳曉鳴）

## 四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [外资企业应对境外母公司“人权尽职调查”或填写类似调查问卷时的注意事项](#)
- [中小企业应对个人信息出境标准合同备案的困惑](#)
- [中国企业赴海外投资的基本流程和注意要点](#)
- [如何应对竞争对手的“人力挖角”活动](#)
- [外方股东在境外发生并购重组等对中国境内的税务影响及应对措施](#)
- [外商投资企业在撤退时是否可以自主处理其拥有的不动产及相关注意事项和解决方案](#)

## 四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [外資企業が国外の親会社からの「人権デューデリジェンス」に対処し、又は類似のサーベイへの記入を行う際の注意事項](#)
- [中小企業が個人情報越境移転標準契約の届出に対処するうえでの戸惑い](#)
- [中国企業が海外投資を行うにあたっての基本的プロセス及び注意すべき点](#)
- [競合相手による「ヘッドハンティング」行為に対する対処方法](#)
- [外国側株主に国外で合併買収、再編などが発生した場合における中国国内の税務への影響及び対応策](#)
- [外商投資企業は、撤退時、自己の保有する不動産を自ら処理できるのか、及びその注意事項と解決策](#)